

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

4/4 冬のボーナス 3年連続 減少

厚生労働省が3日発表した毎月勤労統計調査(従業員5人以上の事業所)によると、2011年冬の賞与は前年比1.9%減の37万2471円で、統計を始めた1990年以降の最低額を3年連続で更新した。厚労省は「東日本大震災や歴史的な円高の影響で、企業業績が悪化したことが背景にある」と分析。従業員が29人までの小規模な事業所の減少率が大きく、中小企業を取り巻く所得環境の厳しさを示した。業種別では、金融・保険業が6.3%減、建設業は3.8%減と低迷。一方で製造業は3.7%増だった。

4/9 国内 原発の稼働率 23.7%(2011年度)

2011年度の日本の商業用原発54基の設備利用率(稼働率)は23.7%との調査結果を、日本原子力産業協会が6日までにまとめた。記録が確認できる1971年度(当時は4基)以降で最低となった。昨年3月の東日本大震災と東京電力福島第1原発事故後、原発の運転停止が長期化したのが原因。原子力安全基盤機構の統計によると1977年度の41.8%が最低。過去40年間の平均は71.8%。2010年度は67.3%だった。稼働率は、当該期間中に最高出力で運転を続けた場合の総発電量に対する実際の発電量の割合。

4/15 工場立地 4年ぶり増

経済産業省が発表した2011年の工場立地動向調査によると、立地件数は前年比10.6%増の869件で、4年ぶりに増加に転じた。東日本大震災で移転のための工場用地取得が一部地域で増えたためとみられるが、統計を始めた1967年以降では4番目に低い水準にとどまった。立地面積は4.8%減の1021ヘクタールと4年連続で減少し、2番目の低水準だった。経産省は「海外経済の減速や円高の進行による企業の設備投資計画の凍結や見直しに加え、大震災の影響が要因」としている。都道府県別の件数では兵庫県が56件と最も多く、愛知県が43件で続いた。山口県は6件だった。調査は主に製造業が対象。工場建設のために千平方メートル以上の用地を取得したケースを対象とした。

4/18 総人口 最大の減少幅

総務省が17日発表した2011年10月1日時点の人口推計によると、外国人を含む総人口は1年間で25万9千人減少し、1億2779万9千人となった。減少数は現行基準で統計を取り始めた1950年以降で最大。同省は「死亡者が出生者より18万人多く、東日本大震災で外国人の出国者が入国者を5万1千人上回ったため」とみている。都道府県別の人口減少率では、東京電力福島第1原発事故で避難者が相次いだ福島県が前年比1.93%と最大。以下、岩手県(同1.21%減)、秋田県(同1.03%減)と続いた。65歳以上の高齢者の割合は秋田県の29.7%が最高で、島根県29.1%、高知県29.0%、山口県28.2%と続いた。

4/20 貿易赤字 過去最大 4.4兆円

財務省が19日発表した2011年度の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は4兆4101億円の赤字だった。赤字幅は、第2次石油危機に見舞われた1979年度の3兆1278億円を上回り過去最大だ。東日本大震災後、輸出の回復が遅れ、原子力発電に代わる火力発電燃料の輸入が激増したためだ。輸出は前年度比3.7%減の65兆2819億円と2年ぶりに減少した。輸入は11.6%増の69兆6920億円と、2年連続で増えた。特に液化天然ガス(LNG)は52.2%増の5兆4021億円と過去最大に膨らんだ。需要増による輸入数量の増加に加え、価格も高騰したため輸入額を押し上げた。

《県内》

4/6 県人口の将来推計 2015年に高齢化率 32.3%

県などがまとめた県人口の将来推計では、65歳以上の割合を示す高齢化率が2015年には32.3%に達し、全国第3位となる。全国平均より約10年早く高齢化が進み、「超高齢県」になることが浮き彫りになった。県が3月にまとめた「第4次やまぐち高齢者プラン」(計画期間2012年～2014年度)で示された。2010年の国勢調査では、県内の高齢者人口は40万5千人で高齢化率は28.0%。一方で国の推計によると、2015年は団塊の世代が高齢者層に入るため高齢者人口が44万8千人に増え、高齢化率は32.3%になる。

4/26 今春 高校生就職内定率 4年ぶり 99%台

山口労働局は25日、今春卒業した県内高校生の3月末現在の就職内定状況を発表した。内定率は99.0%(前年同期比3.4ポイント上昇)で2007年度(99.3%)以来4年ぶりに99%台となった。男女別の内定率は男子99.2%(前年同比0.6ポイント上昇)、女子98.7%(同1.0ポイント)上昇。県内就職内定率は男子78.0%(同1.7ポイント上昇)、女子93.3%(同1.3ポイント上昇)といずれも前年同期を上回った。